

経営比較分析表（平成28年度決算）

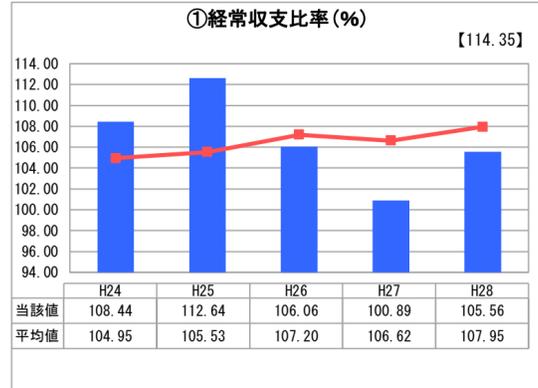
宮城県 大衡村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	81.51	98.01	5,292	

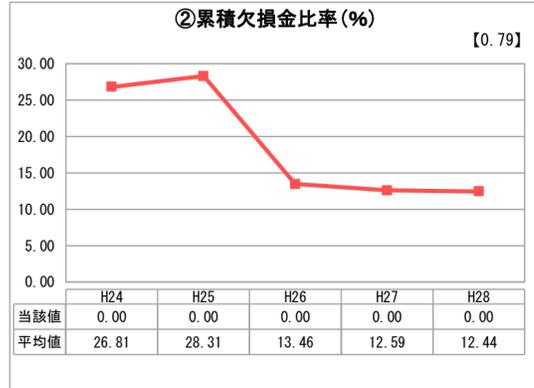
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,877	60.32	97.43
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
5,717	47.22	121.07

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

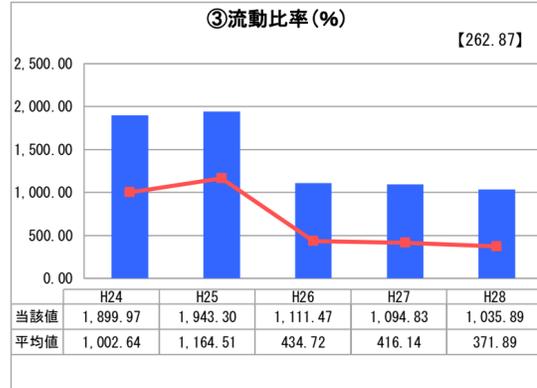
1. 経営の健全性・効率性



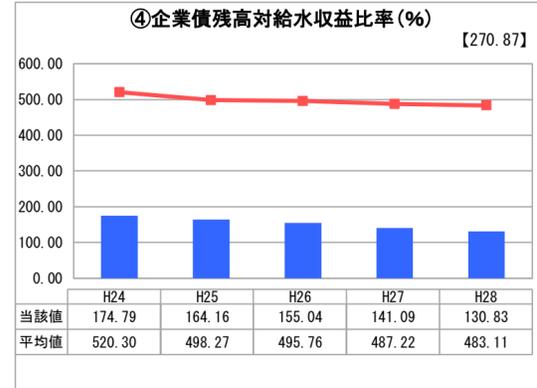
「経常損益」



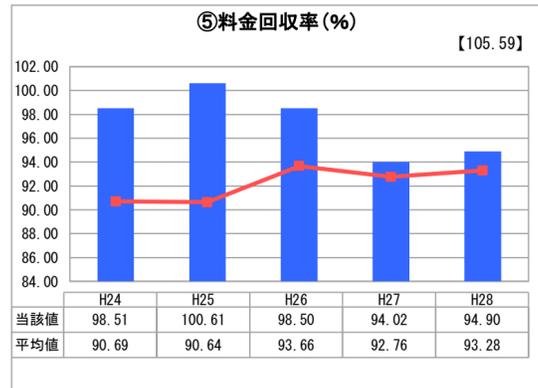
「累積欠損」



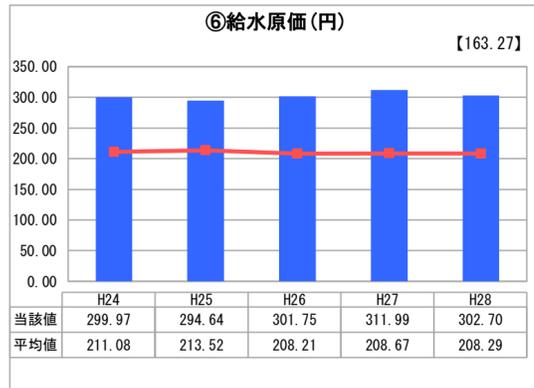
「支払能力」



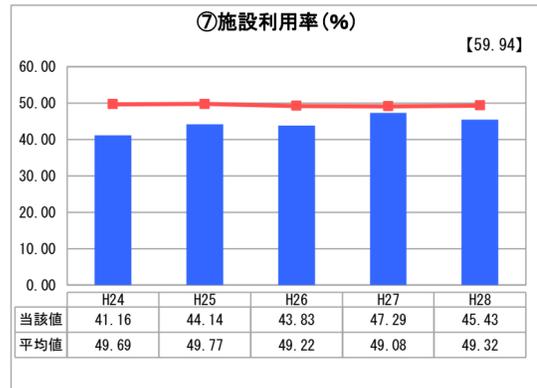
「債務残高」



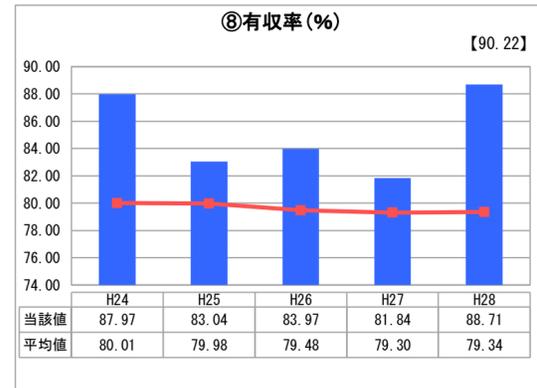
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

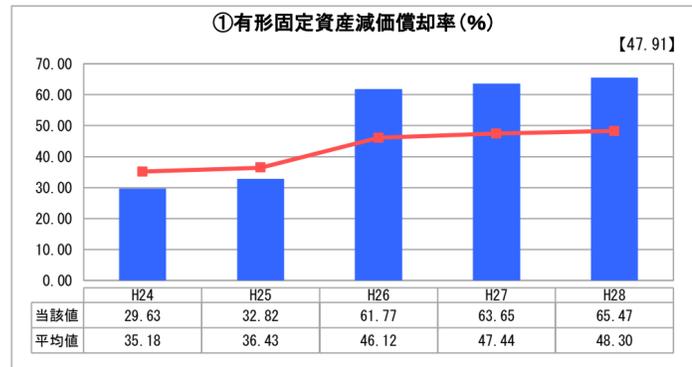


「施設の効率性」

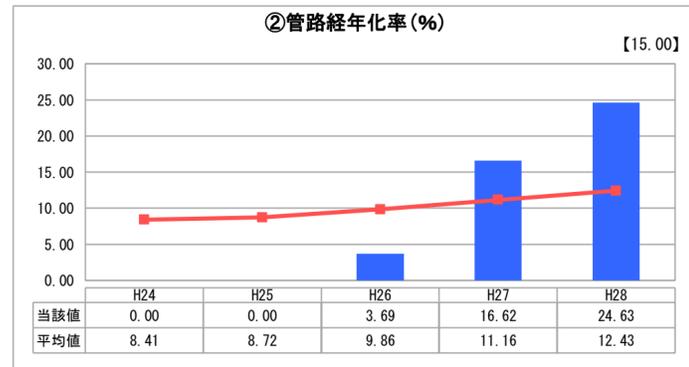


「供給した配水量の効率性」

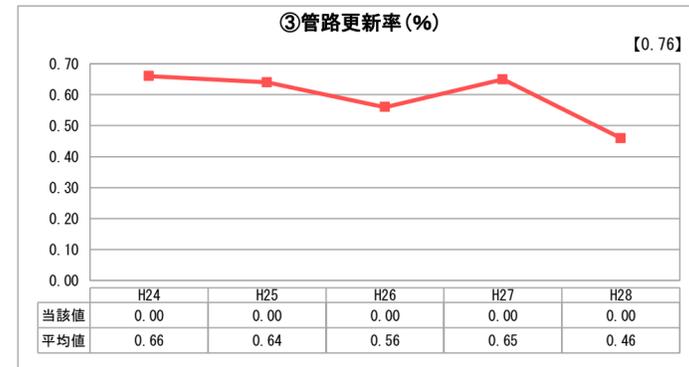
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については昨年よりも若干上昇し現在料金収入が大きいこともあり、維持管理費や支払利息等費用を賅っている。
 ②営業収益が大きいことから現在のところ発生していない。
 ③流動比率はH26年度に6割弱まで下がっているが、これは会計制度の見直しにより流動負債の中に次年度に償還する償還金が計上されたことによるものである。
 ④企業債残高に対する給水収益比率は現在更新工事等を行っておらず起債の借入がないため、割合が低い状況である。今後更新工事が発生した場合には上昇する。
 ⑤料金回収率は、ほぼ90%を超えて推移しており給水にかかる費用をほぼ給水収益で賅っている状態である。
 ⑥給水原価は依然高い状態が続いている。水の供給形態が受水のみのため総費用に占める受水費割合が5割強と高く、他には今後施設・管路の更新費用が出てくることを考えると費用が増し上昇すると予想される。
 ⑦施設利用率は低い状況だが、有収率が比較的高い割合で推移しているのと、今後の新築住宅増加に伴い水需要は今後若干上昇すると予想している。

2. 老朽化の状況について

当団体は経常収支比率が良好で、水道事業創業当時から補助金を受けて整備した管が多い。H26年度の水道会計制度の見直しにより固定資産のみなし償却制度が廃止され、補助金で取得した固定資産の減価償却が大きく発生している。今後もこのような状況が続くことから継続して管の検査等を行い適切な資産管理を行っていく。
 管路の経年化率については、今のところ施設は健全性を維持しているが、今後更新資産がさらに増し上昇していく。今後は早期に管の更新計画を立てて緊急に修繕が必要な管・施設等については優先順位が高いものから更新工事を行っていく予定である。

全体総括

今後の経営については、資産の老朽化に伴う更新工事や施設の維持管理費、人口の増加による受水費の負担増、更新工事に伴う起債の借入による増加で支出の増加が懸念される。
 不明水対策など料金収入に結びつかない給水量等の要因調査を行うなど受水費用の削減に努めるとともに、人口増減など10年先の見通を立てる。
 今後の資産管理については、施設や配水管・給水管の更新工事計画を立てて修繕工事に対応できるものについてはできる限り修繕で対応し、布設替えについては自主財源の負担を考え補助金・企業債等を活用しながら継続し安定した事業運営を目指す。事業の効率化を図る方法としては広域化の検討も必要と思われる。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。